

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	216,552	203,529	284,603
経常利益	(百万円)	15,237	7,398	15,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,075	3,994	11,512
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,672	14,672	27,307
純資産額	(百万円)	228,516	236,120	227,150
総資産額	(百万円)	323,336	326,146	304,881
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	161.29	58.40	167.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	161.19	58.38	167.74
自己資本比率	(%)	70.4	72.1	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,702	24,992	5,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,942	16,538	12,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,582	2,060	12,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,082	42,989	33,857

回次		第129期 第3四半期 連結会計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.41	29.64

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2023年4月1日付で連結子会社であるリンテックサインシステム株式会社を存続会社、非連結子会社であったプリンテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、価格改定や円安効果に加え、第3四半期以降、一般的に受注は回復傾向にあったものの、電子・光学関連製品を中心に上期の不振をカバーするまでには至らず、極めて厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は203,529百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は6,516百万円（同50.8%減）、経常利益は7,398百万円（同51.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,994百万円（同63.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 129,779	百万円 125,389	百万円 4,389	% 3.4
印刷・情報材事業部門	105,165	98,908	6,257	6.0
産業工材事業部門	24,614	26,481	1,867	7.6
営業利益又は営業損失（ ）	2,713	979	3,693	-

当セグメントの売上高は価格改定や円安効果に加え、米国でのウインドーフィルムおよびインドでの自動車用粘着製品が好調に推移しましたが、米国でのシール・ラベル用粘着製品が大幅に減少したことなどにより125,389百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益面については国内において主原材料価格の高止まりや物流コストの上昇に加え、米国での販売数量減少の影響などもあり979百万円（同 - %）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では物流・通販向けが堅調であったことに加え、食品関連が回復基調で推移したものの、アイキャッチラベルや飲料キャンペーン用などの需要が減少したことなどにより販売数量が減少しました。また、海外では米国、中国において販売数量が大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は98,908百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では自動車用粘着製品が堅調に推移しました。海外では米国やインド、アセアン地域で建物・自動車用ウインドーフィルムや自動車用粘着製品が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は26,481百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 61,782	百万円 53,326	百万円 8,455	% 13.7
アドバンストマテリアルズ事業部門	47,897	42,587	5,309	11.1
オプティカル材事業部門	13,885	10,738	3,146	22.7
営業利益	11,494	7,634	3,860	33.6

当セグメントの売上高は大型テレビやスマートフォン、パソコン用などの需要減少により53,326百万円（前年同期比13.7%減）となりました。利益面については受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失もあり営業利益は7,634百万円（同33.6%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは、第3四半期以降、受注が回復しましたが、上期の不振をカバーするまでには至りませんでした。この結果、当事業部門の売上高は42,587百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用やスマートフォン用などの需要減少に加え、競争が激化したこともあり、引き続き低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は10,738百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 24,989	百万円 24,813	百万円 176	% 0.7
洋紙事業部門	11,961	11,559	402	3.4
加工材事業部門	13,028	13,253	225	1.7
営業損失	1,009	189	820	-

当セグメントの売上高は販売数量は低調であったものの、価格改定効果もあり、ほぼ前年同期並みの24,813百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面についてはパルプを中心とした原燃料価格や物流費上昇などの影響を受け189百万円（同 - %）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

耐油耐水紙は堅調であったものの、主力のカラー封筒用紙や工業用特殊紙が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は11,559百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

<加工材事業部門>

電子材料用剥離紙は堅調に推移したものの、一般粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルムが需要減少の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は13,253百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は326,146百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,265百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	7,779百万円
・「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加	8,101百万円
・「棚卸資産」の減少	5,357百万円
・「有形固定資産」の増加	9,968百万円
・「のれん」の増加	1,566百万円

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は90,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,296百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	6,049百万円
・「賞与引当金」の減少	1,282百万円
・「流動負債その他」の増加	2,172百万円
・「長期借入金」の増加	5,593百万円

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は236,120百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,969百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の減少	1,778百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	10,526百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は42,989百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,132百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比較して18,289百万円増加の24,992百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前四半期純利益」の減少	7,797百万円
・「売上債権の増減額」の減少	5,797百万円
・「棚卸資産の増減額」の増加	20,818百万円
・「仕入債務の増減額」の増加	5,082百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の増加	4,182百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比較して9,595百万円減少の16,538百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「有形固定資産の取得による支出」の減少	3,789百万円
・「事業譲受による支出」の減少	6,742百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比較して10,522百万円増加の2,060百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- | | |
|--------------------|----------|
| ・「長期借入れによる収入」の増加 | 6,795百万円 |
| ・「自己株式の取得による支出」の増加 | 3,554百万円 |

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,686百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年10月19日開催の取締役会において、当社の子会社である LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED（本社：シンガポール、当社100%子会社）およびその子会社である PT. LINTEC JAKARTA（本社：インドネシア・ジャカルタ州、LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDの100%子会社）を通じて、PT Multiyasa Swadaya（本社：インドネシア・ジャカルタ州）の全株式を取得することを決議し、2023年11月3日（現地時間）に譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の理由

当社グループはお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に事業のグローバル化を推進しており、インドネシアにおいてはラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造拠点としてPT. LINTEC INDONESIA、販売拠点としてPT. LINTEC JAKARTAの2社を有し、事業の拡大を図っております。

このたび株式を取得するPT Multiyasa Swadayaは、主にPT. LINTEC INDONESIAが製造するラベル用粘着紙・粘着フィルムの裁断加工と販売をインドネシア国内向けに展開しております。PT Multiyasa Swadayaの買収により、同社の持つマーケティング力と裁断加工能力および販売網などをグループ全体で共有・活用できることに加え、エンドユーザーである現地の印刷会社との直接取引を通じて、市場ニーズを的確にとらえた新規開発製品の迅速な提供が可能となることから、インドネシア国内市場全体におけるシェア拡大と収益性の向上を図れるものと判断しました。

相手会社の名称および事業の内容

名称	PT Multiyasa Swadaya
事業内容	ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの裁断加工・販売

株式取得の時期

2024年1月15日（現地時間）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,688,740	76,688,740	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	76,688,740	76,688,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		76,688,740		23,355		26,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,284,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,264,800	682,648	同上
単元未満株式	普通株式 52,040		同上
発行済株式総数	76,688,740		
総株主の議決権		682,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	8,284,900		8,284,900	10.80
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	85,000		85,000	0.11
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		8,371,900		8,371,900	10.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,032	45,811
受取手形、売掛金及び契約資産	58,803	2 66,905
棚卸資産	1 67,250	1 61,893
その他	8,004	2 6,958
貸倒引当金	155	189
流動資産合計	171,936	181,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,907	48,141
機械装置及び運搬具（純額）	33,960	34,055
土地	12,226	13,335
建設仮勘定	6,515	9,367
その他（純額）	6,982	6,661
有形固定資産合計	101,593	111,561
無形固定資産		
のれん	15,013	16,579
その他	2,694	3,340
無形固定資産合計	17,708	19,920
投資その他の資産		
その他	13,735	13,377
貸倒引当金	91	92
投資その他の資産合計	13,643	13,285
固定資産合計	132,945	144,766
資産合計	304,881	326,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	36,980	2	43,030
短期借入金	960		400
1年内返済予定の長期借入金	1,602		1,708
未払法人税等	1,289		1,103
賞与引当金	2,523		1,240
役員賞与引当金	54		34
その他	16,413	2	18,586
流動負債合計	59,823		66,103
固定負債			
長期借入金	-		5,593
環境対策引当金	111		111
退職給付に係る負債	12,931		13,561
その他	4,863		4,657
固定負債合計	17,906		23,922
負債合計	77,730		90,026
純資産の部			
株主資本			
資本金	23,355		23,355
資本剰余金	26,709		26,710
利益剰余金	171,325		169,547
自己株式	17,663		17,567
株主資本合計	203,728		202,046
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	463		514
為替換算調整勘定	19,381		29,908
退職給付に係る調整累計額	2,779		2,822
その他の包括利益累計額合計	22,624		33,245
新株予約権	83		56
非支配株主持分	715		772
純資産合計	227,150		236,120
負債純資産合計	304,881		326,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	216,552	203,529
売上原価	166,507	159,495
売上総利益	50,044	44,034
販売費及び一般管理費	36,797	37,517
営業利益	13,246	6,516
営業外収益		
受取利息	174	312
受取配当金	109	177
固定資産売却益	59	23
為替差益	1,727	680
受取保険金	94	33
その他	302	291
営業外収益合計	2,468	1,518
営業外費用		
支払利息	70	287
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	169	230
支払補償費	22	6
その他	198	113
営業外費用合計	477	637
経常利益	15,237	7,398
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	15,224	7,427
法人税、住民税及び事業税	3,813	3,013
法人税等調整額	343	404
法人税等合計	4,156	3,418
四半期純利益	11,068	4,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,075	3,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,068	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	51
為替換算調整勘定	17,084	10,570
退職給付に係る調整額	387	42
その他の包括利益合計	17,603	10,663
四半期包括利益	28,672	14,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,642	14,615
非支配株主に係る四半期包括利益	30	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,224	7,427
減価償却費	8,221	8,590
のれん償却額	2,750	2,988
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	11
受取利息及び受取配当金	284	489
支払利息	70	287
固定資産売却損益(は益)	28	52
固定資産除却損	95	101
売上債権の増減額(は増加)	660	5,137
棚卸資産の増減額(は増加)	11,612	9,206
仕入債務の増減額(は減少)	595	4,487
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
その他	976	307
小計	13,629	27,712
利息及び配当金の受取額	281	506
利息の支払額	83	284
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,124	2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,702	24,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,109	5,060
定期預金の払戻による収入	7,591	6,632
有形固定資産の取得による支出	7,214	11,004
有形固定資産の売却による収入	60	107
無形固定資産の取得による支出	1,157	293
投資有価証券の売却による収入	-	21
事業譲受による支出	264	7,007
その他	151	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,942	16,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	453	508
長期借入れによる収入	-	6,795
長期借入金の返済による支出	1,468	1,721
配当金の支払額	6,420	6,009
自己株式の取得による支出	3,555	0
その他	685	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,582	2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,301	2,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,520	8,951
現金及び現金同等物の期首残高	50,603	33,857
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	180
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,082	42,989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であったプリンテック株式会社は、2023年4月1日付で連結子会社であるリンテックサインシステム株式会社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品及び製品	22,327百万円	19,069百万円
仕掛品	23,813百万円	25,902百万円
原材料及び貯蔵品	21,110百万円	16,921百万円

2 当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の処理方法

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、当第3四半期連結会計期間末日に期日決済される売掛金・買掛金等についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。

従って、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末残高には次のとおり当第3四半期連結会計期間末日満期債権・債務が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 百万円	2,607百万円
流動資産その他(未収入金)	- 百万円	50百万円
支払手形及び買掛金	- 百万円	5,246百万円
流動負債その他(未払金)	- 百万円	306百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	44,767百万円	45,811百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,684百万円	2,822百万円
現金及び現金同等物	41,082百万円	42,989百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	3,421	49	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,007	44	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	3,007	44	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	3,009	44	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,779	61,782	24,989	216,552	-	216,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53	20	10,578	10,653	10,653	-
計	129,833	61,802	35,568	227,205	10,653	216,552
セグメント利益又は損失()	2,713	11,494	1,009	13,199	47	13,246

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,389	53,326	24,813	203,529	-	203,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	9	11,033	11,110	11,110	-
計	125,457	53,336	35,846	214,640	11,110	203,529
セグメント利益又は損失()	979	7,634	189	6,465	51	6,516

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	43,944	16,895	20,545	81,385
アジア	14,596	41,402	3,982	59,982
米国	62,902	1,498	137	64,537
その他	8,336	1,985	324	10,646
合計	129,779	61,782	24,989	216,552

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	44,888	15,028	20,143	80,061
アジア	14,456	35,589	4,182	54,228
米国	56,214	945	144	57,304
その他	9,830	1,762	342	11,935
合計	125,389	53,326	24,813	203,529

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	161円29銭	58円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,075	3,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,075	3,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,667	68,392
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	161円19銭	58円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第130期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	3,009百万円
1株当たりの金額	44円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。